



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 住友精密工業

コード番号 6355 URL <http://www.spp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 松永 徹也

TEL 06-6489-5816

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,965	11.1	△347	—	△388	—	△380	—
27年3月期第1四半期	8,970	19.5	△442	—	△523	—	△443	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △274百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △393百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△7.19	—
27年3月期第1四半期	△8.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	81,419	34,948	42.1	646.98
27年3月期	81,898	35,410	42.4	655.91

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 34,249百万円 27年3月期 34,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	8.9	△1,000	—	△1,300	—	△1,200	—	△22.67
通期	56,500	19.9	2,000	25.2	1,700	△16.0	1,000	△31.1	18.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ サマリー情報(注記事項)に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	53,167,798 株	27年3月期	53,167,798 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	229,361 株	27年3月期	227,082 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	52,939,556 株	27年3月期1Q	52,945,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和等を背景に、円安や株式市場の好況等により企業収益の向上、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が見られましたものの、中国経済の成長減速やギリシャ債務問題などの国際的な不安要素もあり、先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第1四半期売上高は、前年同期比11.1%増加し、9,965百万円となりましたものの、損益につきましては、営業損益△347百万円（前年同期△442百万円）、経常損益△388百万円（前年同期△523百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益△380百万円（前年同期△443百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ479百万円減少し、81,419百万円となりました。また、負債合計は、前期末と比べ17百万円減少し、46,470百万円となりました。なお、純資産は34,948百万円となり、自己資本比率は前期末と比べ0.3ポイント低下し、42.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、修正がございます。

詳細につきましては、同日発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期において重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

影響額が僅少なものにつき、簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益はそれぞれ50百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,985	6,436
受取手形及び売掛金	19,795	16,212
たな卸資産	25,643	27,648
その他	2,563	2,566
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	56,978	52,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,576	9,736
その他(純額)	9,947	10,017
有形固定資産合計	19,524	19,754
無形固定資産		
のれん	158	2,756
その他	711	1,354
無形固定資産合計	870	4,110
投資その他の資産	4,525	4,699
固定資産合計	24,920	28,564
資産合計	81,898	81,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,881	7,233
短期借入金	13,609	13,714
1年内返済予定の長期借入金	2,382	2,522
賞与引当金	1,309	801
その他	6,225	7,366
流動負債合計	31,409	31,638
固定負債		
長期借入金	13,101	12,857
退職給付に係る負債	742	718
資産除去債務	133	134
その他	1,101	1,121
固定負債合計	15,078	14,832
負債合計	46,488	46,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	12,964	12,398
自己株式	△94	△95
株主資本合計	34,514	33,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	817
為替換算調整勘定	193	163
退職給付に係る調整累計額	△680	△678
その他の包括利益累計額合計	209	302
非支配株主持分	686	698
純資産合計	35,410	34,948
負債純資産合計	81,898	81,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,970	9,965
売上原価	7,149	7,884
売上総利益	1,821	2,081
販売費及び一般管理費	2,264	2,428
営業損失(△)	△442	△347
営業外収益		
受取利息	37	4
受取配当金	13	31
為替差益	-	106
持分法による投資利益	61	2
その他	3	19
営業外収益合計	116	165
営業外費用		
支払利息	69	81
為替差損	107	-
投資有価証券評価損	-	102
その他	19	21
営業外費用合計	197	205
経常損失(△)	△523	△388
税金等調整前四半期純損失(△)	△523	△388
法人税等	△93	△17
四半期純損失(△)	△429	△370
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443	△380

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△429	△370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	123
為替換算調整勘定	△17	69
退職給付に係る調整額	53	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△99
その他の包括利益合計	35	95
四半期包括利益	△393	△274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△389	△287
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,938	3,032	8,970	-	8,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,938	3,032	8,970	-	8,970
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	41	△484	△442	-	△442

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,675	2,289	9,965	-	9,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,675	2,289	9,965	-	9,965
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	265	△613	△347	-	△347

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(航空宇宙関連事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPP Canada Aircraft, Inc.は、Tecnickrome Aeronautique Inc.の株式を取得したため、「航空宇宙関連事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,210百万円としておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、株式取得契約に基づく譲渡対価の確定過程にあり取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。

(産業機器事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSPPテクノロジーズ株式会社は、米国に100%出資の新会社SPT Microtechnologies USA, Inc.を設立し、SPTS Technologies UK Limitedよりその事業の一部を譲り受けたため、「産業機器事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,411百万円としておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、事業譲受契約に基づく譲渡対価の確定過程にあり取得原価が未確定であるため、また取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。